



## 2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月14日

上場会社名 株式会社テラスカイ 上場取引所 東  
コード番号 3915 URL <http://www.terrasky.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役CEO社長執行役員 (氏名) 佐藤 秀哉  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO常務執行役員 (氏名) 塚田 耕一郎 (TEL) 03-5255-3410  
四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期第1四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	4,353	23.1	96	△32.8	130	△10.1	35	△27.1
2023年2月期第1四半期	3,537	26.3	143	13.7	144	17.4	49	△8.6

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 △317百万円(－%) 2023年2月期第1四半期 △44百万円(－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	2.78	2.77
2023年2月期第1四半期	3.83	3.81

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	15,255	10,615	60.6
2023年2月期	15,523	10,932	61.7

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 9,242百万円 2023年2月期 9,584百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—				
2024年2月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,536	26.5	1,101	115.1	1,180	93.5	743	113.9	58.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期1Q	12,855,180株	2023年2月期	12,849,100株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	7,684株	2023年2月期	7,440株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期1Q	12,843,505株	2023年2月期1Q	12,779,076株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

#### (当期の経営成績)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴うエネルギー価格の高騰や、記録的な円安の影響から、引き続き先行き不透明な状況が続いております。一方で、国内企業のデジタル変革(DX)に対する投資意欲は引き続き底堅く、企業の情報化投資は当面堅調に推移するものと見込まれており、当社グループが事業を行うクラウド(注1)市場におきましても業界を問わず強いニーズが継続しております。

クラウドサービスの中でも、当社グループが主力分野としている米国Salesforce.com(注2)の2-4月(第1四半期)は売上高が11%増の82億5000万ドルと、アナリスト予想平均81億8000万ドルを上回りました。5月31日に発表した2023年度第2四半期売上高見通しは85億1000万-85億3000万ドルと市場予想の84億9000万ドルを上回り、クラウドサービスに対する需要がなお堅調とのことです。(ブルームバーグ)

米Amazonは、2023年第1四半期(3月31日まで)の決算を発表。景気の先行き不透明感が高まる中、クラウド事業収入の伸びが急減速していると明らかにしました。プライアン・オルサブスキー最高財務責任者(CFO)は決算説明会で、クラウドサービス部門アマゾン・ウェブ・サービス(AWS)(注3)の4月の成長率は第1四半期より約5%ポイント低かったと明らかにしました。

GCP(注4)に関して、Googleの親会社であるAlphabetが2023年第1四半期の決算を発表。次世代の収益源として注力するクラウド事業は、売上高が前年同期比28.1%増の74億5400万ドルとなり、売上高ベースで初めてYouTubeを超えました。営業利益は1億9100万ドル(前年同期は7億600万ドルの営業損失)で、初の黒字化を達成。ピチャイCEOは「強力なエコシステムが構築できている」と説明。過去3年間で年間契約件数は6倍になり、世界の大企業1000社の6割弱がクラウドサービス「Google Cloud」の顧客になったとのことです。(日経XTECH)

このように、米国パブリック・クラウド市場は景気の先行き不透明感の影響を受けているものの、クラウド化が道半ばである国内市場では引き続き企業のDX需要は旺盛であります。当社グループにおいては、クラウドのリーディングカンパニーとして、国内屈指のSalesforce認定技術者育成、クラウド導入のコンサルティング、カスタマイズ、インテグレーションまで、SalesforceのSFA、CRMといった中核(コア)領域での実績を積み重ねているとともに、中期経営計画に基づき、更なる人的資本への投資の加速、新会社の事業立ち上げによるMarketing Automation、エンジニア派遣、AI、分析、データ連携、MSPといったコア周辺領域への本格的な事業拡大を進めております。

子会社の株式会社BeeXについては、昨年2月に東証マザーズ市場(現東証グロース市場)に新規株式上場し、SAP(注5)のクラウドマイグレーションビジネス(注6)を加速させております。

子会社の株式会社キットアライブについては、昨年9月に札幌証券取引所アンビシャス市場に新規株式上場し、知名度アップによる成長拡大を目指しております。尚、本上場時の株式売出しに伴い、同社は当社の連結子会社から持分法適用会社に移行しております。

前連結会計年度にグループの認知度向上を目的としたTVCMを作成・放送した費用224百万円を計上しておりますが、当第1四半期連結累計期間においても71百万円の費用を計上しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,353,239千円(前年同期比23.1%増)、営業利益96,716千円(前年同期比32.8%減)、経常利益130,203千円(前年同期比10.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益35,745千円(前年同期比27.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① ソリューション事業

当第1四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、Salesforceを中心としたクラウドサービスの導入開発案件が増加したことから3,993,655千円(前年同期比25.6%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、量子コンピュータ関連の研究開発を行う株式会社Quemix、TerraSky(Thailand)Co.,Ltd.(タイ法人)、AIアプリ開発を行う株式会社エノキ等に積極的に投資を行いながらも、546,346千円(前年同期比22.7%増)となりました。

#### ② 製品事業

当第1四半期連結累計期間における製品事業は、引き続き「DataSpider Cloud」、「SkyVisualEditor」及び「mitoco(ミトコ)」の契約はいずれも堅調で、各製品でサブスクリプション売上が増加しており、売上高は404,110千円(前年同期比1.2%増)となりました。セグメント損失(営業損失)は、引き続き「mitoco」の新機

能開発へ積極投資していることによるコスト増もあり、48,587千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）13,962千円）となりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

2023年3月

- ・「mitoco Work 経費」バージョン2.0をリリースしました。電子帳簿保存法への対応の他、経費精算を効率よく行うための機能改善を多く実施しました。
- ・「mitoco Work 勤怠」バージョン2.0をリリースしました。時間外労働時間の超過状況の確認画面や、年休の取得義務の確認画面など、社員の労務管理を担当する方にご利用いただける機能を新たに追加いたしました。

2023年4月

- ・連結子会社である株式会社テラスカイ・テクノロジーズがAWS専門の人材を派遣する「AWS事業推進部」を新設。2026年度には、人員100名体制まで増強し、売上高10億円を目指してまいります。
- ・Salesforce Japan Partner Award 2023におけるカスタマーサクセス部門「Best Reviewed Partner of the Year」を受賞しました。受賞理由は、いずれのアプリにおいてもAppExchangeサイトで多くのレビューを収集し、かつ、ユーザーから高い評価を得ていることによるものです。
- ・グループウェアmitoco(ミトコ)が、アイティクラウド株式会社（本社所在地：東京都港区）主催の「ITreview Grid Award 2023 Spring」において、Salesforce拡張機能部門で最高位である「Leader」、グループウェア部門で「High Performer」を受賞いたしました。mitocoの受賞は「ITreview Grid Award 2022 Summer」以来、4回連続となります。

2023年5月

- ・サテライトオフィス新設に向け、2023年5月16日に、秋田県及び秋田市と立地協定を締結いたしました。本締結により、2023年7月に秋田市内にサテライトオフィスを新設、2024年3月にはクラウドサービスの導入支援・開発を主体としたクラウドインテグレーション事業を開始予定です。
- ・連結子会社である株式会社エノキ（本社：東京都中央区）が、生成AI（人工知能）のChatGPTを活用した「FAQ自動生成機能」を2023年6月1日から提供開始することを発表しました。
- ・株式会社テラスカイ・テクノロジーズの代表取締役社長に、荒谷英智の就任が決定、就任しました。

#### ※用語解説

##### (注1) クラウド

クラウド・コンピューティングの略で、ネットワークをベースとしたコンピュータ資源の利用形態。企業はハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネット上に存在するものを必要に応じて利用する。

##### (注2) Salesforce.com社

米国サンフランシスコを本社とするCRM（顧客関係管理）ソフトウェアで世界最大企業。クラウドベースのSalesforce製品は、日本郵政グループやトヨタ自動車などの国内大手の企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模のSFA（営業支援）、CRM（顧客管理）、カスタマーサポートに利用されている。

##### (注3) AWS

「Amazon Web Services」の略語。米国Amazon社が企業を対象にウェブサービスという形態でITインフラストラクチャのサービス（IaaS）を提供する。クラウドの拡張性ある低コストのインフラストラクチャプラットフォームであり、世界190カ国の数十万に及ぶビジネスを駆動している。

##### (注4) GCP

Google Cloud Platform（GCP）とは、Googleが提供しているクラウドコンピューティングサービス。クラウド全体における世界的シェア3位。

##### (注5) SAP

SAPは主にビジネス向けソフトウェアの開発を手掛ける大手ソフトウェア企業で、売上高はマイクロソフト、オラクル、IBMに続いて世界第4位である。特に大企業向けのエンタープライズソフトウェア市場で圧倒的なシェアを有し、企業の基幹システムであるERP分野で世界一である。

##### (注6) クラウドマイグレーション

サーバーなどの機器を自社が管理する施設（ビルやデータセンターなど）で運用するITシステムの環境から、AWS（Amazon Web Services）、Google Cloud PlatformやMicrosoft Azureなどのパブリック・クラウドにシステムを移行すること。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より181,193千円増加し、10,215,444千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加296,397千円及び前払費用の増加86,359千円に対して、売掛金及び契約資産の減少251,407千円があったことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より449,305千円減少し、5,039,623千円となりました。これは主に、投資有価証券の減少465,330千円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より226,630千円増加し、3,872,984千円となりました。これは主に、契約負債の増加392,577千円に対して、未払法人税等の減少95,444千円があったことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より178,525千円減少し、766,261千円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少167,757千円があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より316,216千円減少し、10,615,822千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少378,342千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月14日に「2023年2月期 決算短信」で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,893,872	6,190,269
売掛金及び契約資産	2,896,127	2,644,720
前払費用	1,241,081	1,327,440
その他	3,169	53,014
流動資産合計	10,034,251	10,215,444
固定資産		
有形固定資産	332,324	325,143
無形固定資産		
ソフトウェア	449,633	405,054
のれん	72,202	63,889
その他	116,647	199,868
無形固定資産合計	638,483	668,813
投資その他の資産		
投資有価証券	3,971,848	3,506,517
敷金及び保証金	487,002	483,306
その他	59,269	55,842
投資その他の資産合計	4,518,121	4,045,666
固定資産合計	5,488,929	5,039,623
資産合計	15,523,180	15,255,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,012,201	990,458
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	61,136	46,136
未払法人税等	183,664	88,220
契約負債	1,448,266	1,840,843
その他	741,084	707,325
流動負債合計	3,646,353	3,872,984
固定負債		
長期借入金	29,080	18,796
繰延税金負債	901,899	734,141
その他	13,807	13,323
固定負債合計	944,786	766,261
負債合計	4,591,140	4,639,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,252,129	1,252,433
資本剰余金	1,710,327	1,710,631
利益剰余金	4,481,632	4,517,377
自己株式	△564	△564
株主資本合計	7,443,524	7,479,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,125,299	1,746,956
為替換算調整勘定	15,758	15,634
その他の包括利益累計額合計	2,141,057	1,762,591
非支配株主持分	1,347,457	1,373,354
純資産合計	10,932,039	10,615,822
負債純資産合計	15,523,180	15,255,067



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	3,537,600	4,353,239
売上原価	2,578,169	3,178,954
売上総利益	959,431	1,174,285
販売費及び一般管理費	815,476	1,077,569
営業利益	143,954	96,716
営業外収益		
受取手数料	400	925
助成金収入	5,580	1,456
持分法による投資利益	—	29,022
その他	523	5,598
営業外収益合計	6,504	37,002
営業外費用		
支払利息	405	177
為替差損	2,102	191
投資事業組合運用損	3,091	3,146
営業外費用合計	5,599	3,515
経常利益	144,859	130,203
税金等調整前四半期純利益	144,859	130,203
法人税等	80,126	69,714
四半期純利益	64,732	60,489
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,730	24,744
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,002	35,745

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	64,732	60,489
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△109,738	△378,342
為替換算調整勘定	261	△123
その他の包括利益合計	△109,476	△378,466
四半期包括利益	△44,743	△317,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△58,125	△343,874
非支配株主に係る四半期包括利益	13,381	25,896

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,178,533	359,066	3,537,600	—	3,537,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	40,326	40,326	△40,326	—
計	3,178,533	399,392	3,577,926	△40,326	3,537,600
セグメント利益	445,116	△13,962	431,154	△287,200	143,954

(注) 1. セグメント利益の調整額△287,200千円は、内部取引消去額2,812千円、各報告セグメントに配分していない  
全社費用△290,012千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係  
る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,993,655	359,584	4,353,239	—	4,353,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	44,525	44,525	△44,525	—
計	3,993,655	404,110	4,397,765	△44,525	4,353,239
セグメント利益	546,346	△48,587	497,758	△401,042	96,716

(注) 1. セグメント利益の調整額△401,042千円は、内部取引消去額5,015千円、各報告セグメントに配分していない  
全社費用△406,058千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係  
る一般管理費であります。当社グループは、当連結会計年度にグループの認知度向上を目的としたTVCMを放  
送しました。従前、広告宣伝費については既存の案件や製品の認知度向上を目的としていたため、各報告セ  
グメントに配分しておりましたが、今回のように将来の成果を期待したグループ全体の認知度向上を目的と  
したCMについては、各報告セグメントには配分しないこととしました。当該CM費用は△71,196千円となっ  
ております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度にグループの認知度向上を目的としたTVCMを放送しました。従前、広告宣伝  
費については既存の案件や製品の認知度向上を目的としていたため、各報告セグメントに配分しておりま  
したが、今回のように将来の成果を期待したグループ全体の認知度向上を目的としたCMについては、各報告セグメン  
トには配分しないこととしました。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。